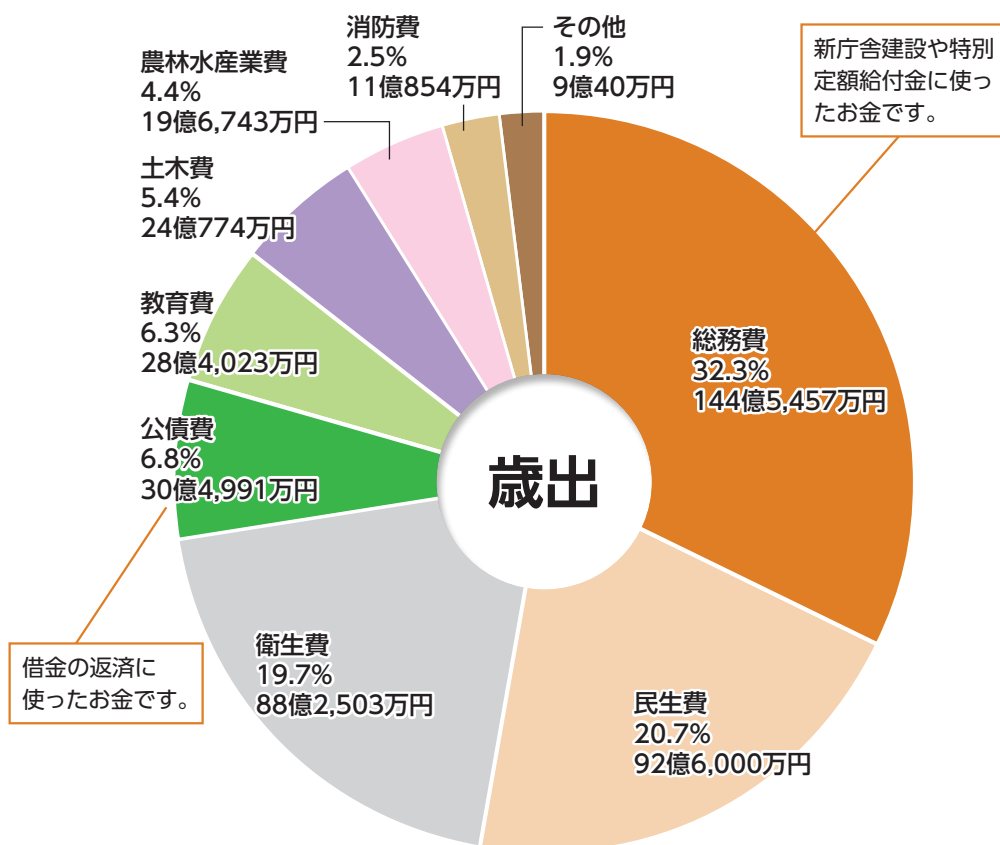


一般会計歳出

前年度比51・5%増

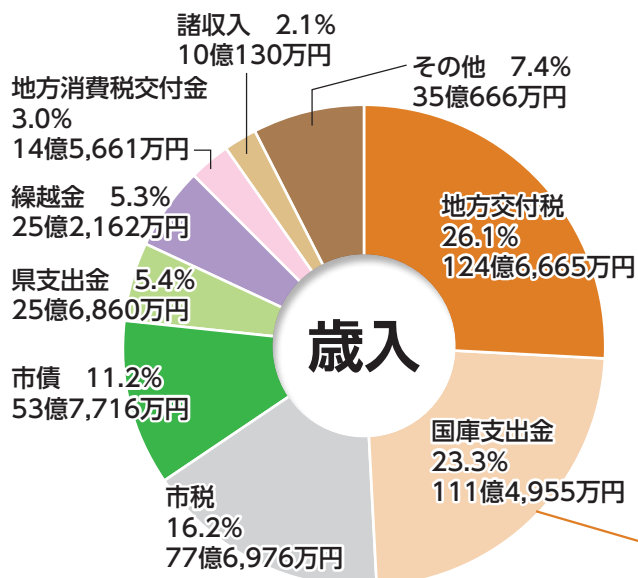
448億1,385万円を認定

歳出 448億1,385万円



歳出増加の主な要因は、新庁舎建設事業、特別定額給付金給付事業などによる総務費の増加、新型コロナウイルス感染症対応、広域ごみ処理施設本体工事に係る衛生費の増加などによるものです。

歳入 478億1,791万円



歳入増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加、新庁舎建設事業債、広域ごみ処理施設整備事業債などによる市債の増加、地方交付税の増加などによるものです。

特定の事業に対して国から交付されたお金です。

令和
2年度

コロナ対策

令和2年度に実施した新型コロナ対策事業の一部を紹介します。

就学前児童に3万円給付

8087万円

ゼロ歳から小学校就学前児童を養育している保護者に対し、対象児童1人につき3万円を給付。



プレミアム付商品券の拡充

3025万円

プレミアム率を10%から30%に増額したプレミアム付商品券を発行。



教育用タブレット導入

4億3266万円

児童・生徒が使用する教育用タブレット端末を1人1台整備。



1世帯に2万円給付

5億2650万円

国から給付された特別定額給付金と併せ、市独自の経済対策の一環として、1世帯に2万円を追加給付。



医療機関に20万円給付

1320万円

市内の医療機関66団体に対し、1団体につき20万円を給付。



飲食店等に10万円給付

3113万円

売り上げの減少した市内飲食店及び観光関連事業者に対し、一事業所あたり10万円を給付。※感染拡大当初に実施した事業です。



このほか、小中学校の洗面台増設、各施設への消毒液等の購入、給食費の6か月免除などを実施しました。

新型コロナ対策事業の決算合計額は84億1044万円となり、その財源内訳は、地方創生臨時交付金が11億5000万円、国費等が68億5898万円、一般財源が4億145万円です。

各会計別の決算

			歳入	歳出	差し引き
一 般 会 計			478億1,791万円	448億1,385万円	30億406万円
特別会計	病院事業債管理		24億8,409万円	24億8,409万円	0
	国民健康保険事業	(事業勘定)	83億192万円	78億8,280万円	4億1,912万円
		(施設勘定)	7,389万円	6,744万円	645万円
	後期高齢者医療		6億8,488万円	6億7,402万円	1,086万円
	介護保険事業		52億8,027万円	51億4,124万円	1億3,903万円

			収入	支出	差し引き
企業会計	水道事業	収益的収支	16億5,214万円	14億56万円	2億5,158万円
		資本的収支	7,384万円	1億4,206万円	▲6,822万円
	公共下水道事業		5億6,993万円	5億4,383万円	2,610万円
	農業集落排水事業	収益的収支	7,483万円	6,040万円	1,443万円
		資本的収支	1,297万円	1,632万円	▲335万円